

岡山県の土地改良



新年のご挨拶

岡山県土地改良事業団体連合会
会長 石井 正弘
(参議院議員)

謹んで新年のごあいさつを申し上げます。

昨年は、岡山県に戦後最大級の風水害をもたらした平成30年7月豪雨により、多くの尊い命が奪われました。犠牲者の方々に対しまして、心より哀悼の意を表します。

また、被害に遭われた方々には一日も早い復興を切にお祈りいたします。

さて、平成31年度の農業農村整備事業当初予算は、4,963億円、平成30年度補正予算を加えますと、6,451億円が確保されました。

これも、皆様の熱心な要請活動の成果であると実感いたしますとともに、強い農業の実現に大いに活用されることと思います。

また、この6,451億円の予算の中には、臨時・特別の措置として「防災・減災、国土強靱化のための3カ年緊急対策」の予算が盛り込まれています。これは、農業分野において災害時に国民の生活に密接なつながりを持つ、ため池等のインフラが災害時においても防災機能を維持できるよう対策を講じるもので、突発的な自然災害が全国的に頻発する昨今において、是非とも効果が発揮されるよう期待されているところです。

土地改良法に関して申しますと、一昨年、昨年と二段階に分けて改正が行われております。

第一段階として一昨年の改正は、事業手続きの仕組みを見直すものでした。農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積促進事業の創設や、緊急的、突発的な事業申請の手続きの簡素化等が行われるようになり、土地改良事業が有効に迅速に機能するよう改正されました。

第二段階として昨年の改正では、土地改良区という組織の見直しを行っております。ご承知のとおり組合員構成や役員構成の見直し、貸借対照表の作成による計画的な運営等、土地改良区が農業農村をとりまく情勢の変化に対応し、適正な運営が図られることを目的とした内容で、平成31年4月1日からの施行となっております。

平成31年は土地改良区にとって大きな転換の年となります。全国の農業農村を支えている土地改良区が、この改正を現状を見直すためのよい機会と捉え、将来に向けた強い組織づくりを推し進めていただきたいと思います。

県土連といたしましては今後とも、会員の皆様方からの技術的な要望・ご期待に応えるべく技術力の向上に努めるとともに、強い農業のための基盤づくり実現に向けて更なる予算の拡充を目指し、各関係機関に農業農村整備事業の必要性を訴えてまいりますので、ご指導ご鞭撻の程よろしくお祈りいたします。

最後になりましたが、今年は穏やかな一年となりますよう、また皆様方のご健勝とご多幸を心からお祈り申し上げます。新年のご挨拶といたします。



新年にあたって

全国土地改良事業団体連合会
会長 二階 俊博

平成 31 年の年頭に当たり、土地改良に携わる全国の皆様に、謹んで新年のご祝詞を申し上げます。

昨年もまた、我が国は非常に多くの災害に見舞われました。6 月には大阪北部地震が、6 月下旬から 7 月上旬にかけては、西日本を中心に、北海道や中部地方など全国的に広い範囲で台風 7 号および梅雨前線等の影響による集中豪雨が、9 月には北海道胆振東部地震が、また、7 月から 9 月にかけては 5 度に及び台風が我が国に上陸し、多大な被害をもたらしました。被災された方々には心からお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復旧が出来ますよう、私どもとしても一体となって全力を尽くしたいと思います。

さて、私は会長に就任以来、民主党政権時代に 7 割近く削減された状況であった予算をまずは復活させようと、「闘う土地改良」の重要性を訴え、予算獲得に向け本気になって取り組んで参りました。全国の皆様の大きな力によって、平成 31 年度当初予算は、重要インフラの緊急点検等を踏まえた防災・減災、国土強靱化のための緊急対策 546 億円を含めて 4,963 億円、平成 30 年度の第二次補正予算 1,488 億円を合わせると、6,451 億円となりました。ひとえに皆様方のご尽力の賜であると、心から感謝致します。

また、土地改良の代表を再び国会へ送り込むとの強い決意のもと、私たちの代表として当選された進藤かねひこ参議院議員も全国を飛び回り、元気に頑張っており、その評価は極めて高いものがあります。今後は、進藤さんの活動と連携して、更に一層「闘う土地改良」の浸透が図られるよう念じております。更には、進藤議員と車の両輪たらんとする宮崎まさお氏も、来たるべき闘いに向けて、全国の皆様の所へ伺っているところであります。

今、全国の農業農村では、過疎化・高齢化、担い手不足に加え、地域活力の低下などの課題が山積しております。また、コメなどを巡る先行き不安から、状況が一段と厳しくなっております。一方で、全国で農業水利施設の老朽化が進行しており、食料生産の増大、非食料用米への転換に支障を来すばかりでなく、国民の生命や財産にも多大な損害をもたらすのではないかと危惧されております。

このような状況の中、昨年の通常国会では改正土地改良法が成立し、土地改良にとって、2 年続けて改正された新しい土地改良法を基軸に、新たな展開を図る大きな節目の年となります。

私たち土地改良担当者としましては、これら政府の動きと軌を一にして、これまで培ってきた技術と蓄積された経験を活用し、「闘う土地改良」を活動の基本におきつつ積極的に貢献していくことが重要であると考えており、加えて、水土里ネットが農業農村を守り、発展させていくことの重要性について広く国民の皆様にアピールし、共感を得ていく努力が必要と考えます。皆様と一体となって取り組み、所期の成果が得られますよう、引き続き奮闘して参りたいと思います。

最後になりますが、輝かしい年の初めに当たり、本年も農業農村が活力を得て、一層発展しますようご期待申し上げますとともに、本年が全国の皆様にとってよき年であり、日々健やかに過ごされますようご祈念申し上げます、私の新年のご挨拶といたします。



新年を迎えて

全国水土里ネット会長会議顧問
参議院議員 **進藤 金日子**

新年明けましておめでとうございます。昨年は、自然災害が頻発した年でした。

岡山県におかれましては、平成30年7月豪雨災害による犠牲者の方々に対し、心よりお悔み申し上げます。

平成最後の年となる今年は、「平成」の由来の如く「地平天成」（地平らかにして天なる：国の内外、天地とも平和が達成される）の年になることを強く願いたいと思います。

さて、昨年末に平成30年度第2次補正予算と平成31年度当初予算の政府原案が閣議決定されました。土地改良予算としては、総額で6,451億円（30年度補正：1,488億円、31年度当初：4,963億円）を確保することができました。これもひとえに、農業改革の推進に不可欠な土地改良の実施に向けた現場からの強い要請と関係者の皆様の熱意を、政府と与党にしっかりと受け止めていただいた結果です。予算は、人任せでは確保できない、自ら汗をかき実働して確保する、まさに「闘う土地改良」の成果であると言えます。この貴重な予算が一日も早く現場に届くよう、今次通常国会で早期成立に向けて努力してまいります。

今回の予算の特徴は、何と云っても「国土強靱化」に重点が置かれたことです。重要インフラの緊急点検等を踏まえた「防災・減災、国土強靱化のための3カ年緊急対策」として補正と当初を合わせて1,091億円計上され、制度的にも防災重点ため池整備等で大幅な拡充がなされました。また、ここ2回にわたる土地改良法の大改正を踏まえ、土地改良区の複式簿記の義務化等に対応した土地改良区体制強化事業が整備されるなど、現場の声に即した具体的な対応策も示されました。農業競争力強化関係でも現場の実態に即した要件設定やハードとソフトの連携強化策などが盛り込まれています。今回の予算は、土地改良の原点である現場重視の視点が更に強化されたものとなっています。この貴重な予算を効率的、効果的に執行し、土地改良に対する国民の皆様への期待に応えていくことが重要です。

皆様、ご承知のとおり私の同志である宮崎雅夫（まさお）さん（全国水土里ネット会長会議顧問）も「土地改良は未来への礎」を訴えて全国各地を精力的に巡回しています。宮崎さんと私が皆様と連携して「闘う土地改良」を共闘できるようにご指導とご支援を心からお願い申し上げます。

本年も引き続き皆様と一緒に諸課題の解決に向けて専心努力してまいります。本年が皆様にとってご家族共々素晴らしい一年となりますよう心からお祈り申し上げ、新年の挨拶といたします。





「闘う土地改良」 —未来への礎を築くために

全国水土里ネット会長会議
顧問 宮崎 まさお

新年明けましておめでとうございます。皆様方におかれましては、良き年をお迎えのことと心よりお慶び申し上げます。

私にとっては、いよいよ決戦の年となりました。

全国の関係者の皆様の土地改良に対する熱い思いに触発され、全国水土里ネットの二階俊博会長が提唱された「闘う土地改良」の旗のもと、不退転の覚悟で政治活動に取り組むことを決意し、一昨年末、30年間勤めた農林水産省を地域整備課長を最後に退職しました。昨年1月には全国水土里ネット会長会議顧問を仰せつかり、この一年間、全国各地で地域の実情や意見をつぶさに拝聴させていただきました。これまでの移動距離は地球5周分の20万kmになりました。

昨年は、西日本豪雨や北海道胆振東部地震をはじめとする地震、台風、さらには噴火など、全国各地で自然災害が相次ぎました。被災された方々にお見舞いを申し上げるとともに、被災地の一日も早い復旧・復興を願ってやみません。また、被災地の状況をお聞きするたびに、防災・減災対策は一刻の猶予も許されないとの思いを強くしています。

土地改良は、先人が創り上げてきた農地やかんがい排水施設などをそれぞれの時代に応じて整備を行い、次の世代に引き継いでいくシステムです。つまり、土地改良は、現在の農業の発展はもとより、日本の「未来への礎」を築くものであると考えています。

私は、現場でお聞きした様々な課題を解決し、日本のすばらしい農山漁村を「未来への礎」として、子どもや孫たちに引き継いでいくため、「大切な農地と水を守る」「農山漁村を災害から守る」「美しい農山漁村を守る」という3つの目標のもと、これを実現するため、土地改良の安定的な予算確保や災害に強い農山漁村づくりなど、7つのチャレンジに全力で取り組んでいく考えです。

とりわけ土地改良予算については、「闘う土地改良」の旗のもと、関係者の努力により回復基調にはありますが、地域の切実な要望に応えるためには、当初予算の回復・拡大が必要です。国政の場において、進藤金日子議員が「闘う土地改良」の先陣を担っておられますが、私もその一翼となれるよう、全身全霊をもって活動に打ち込んでいく考えです。そして、現場と国政の間を、私の好きなテニスのボールのように素早く往復し、現場の声を施策に反映していきたいと考えています。

今年は天皇陛下が御退位され、元号が変わる大きな節目の年です。新しい時代の始まりの年でもあり、土地改良にとっても大きく羽ばたく年にしなければなりません。皆様の土地改良に対する熱い思いと大きな力を、私、宮崎まさおに賜りますようお願いいたします。

むすびに、本年が皆様にとって実り多き年となりますように祈念いたしまして、私の新年のご挨拶といたします。

宮崎まさお7つのチャレンジ

1. 土地改良の安定的な予算確保にチャレンジ
2. 災害に強い農山漁村づくりにチャレンジ
3. 農地や水を守り育てる体制の強化にチャレンジ
4. 自然豊かな美しい農山漁村の継承にチャレンジ
5. 世界に日本の農林水産業と農山漁村のすばらしさの発信にチャレンジ
6. 女性の視点を大切に農山漁村政策の展開にチャレンジ
7. 農林水産業と農山漁村への国民の理解づくりにチャレンジ



新年のごあいさつ ～儲かる産業としての農林水産業の確立を目指して～

岡山県農林水産部
部長 伊藤 敦哉

謹んで新年のごあいさつを申し上げます。

皆様方には、平素から本県農林水産行政の推進につきまして、格別のご理解とご協力を賜り、心から厚くお礼申し上げます。

農林水産業や農山漁村は、私たちの生活に欠くことのできない食料などの生産を行うとともに、県土や自然環境の保全など、県民の生活に密着した多くの機能や役割を有しています。

農林水産業を取り巻く状況は、人口減少や高齢化による担い手の減少、耕作放棄地の増加など厳しさを増しており、経済の国際化の進展による影響も懸念されています。

このような中、県では、県政の羅針盤となる「新晴れの国おかやま生き生きプラン」を踏まえ、本県農林水産行政の基本計画である「21 おかやま農林水産プラン」を本年改訂することとしており、その実現に向け、国内外におけるブランド力の強化や販路の開拓、新規就農者のほか、企業など多様な担い手の確保・育成、供給力の強化、農林水産業を支える生産基盤の計画的な整備等を進めるとともに、知的財産の保護・活用やスマート農業の推進といった、新たな時代の潮流・変化を踏まえた施策展開を図るなど、各種施策に全力で取り組んでまいります。

本県が誇る桃やぶどう、ノリやカキなどの産地形成には、農地や農業用水の安定供給を行う農業生産基盤、水産物の安定生産を支える漁港などの整備が大いに貢献してきたところであります。

しかしながら、こうした産地を支えてきた用排水施設や漁港施設などの農林水産施設の老朽化が進んでいることから、施設の機能が適切に発揮され、産地の持続的発展が図られるよう、長寿命化対策に積極的に取り組んでおります。

また、安定した農業経営を実現するための高収益作物の導入が可能となるよう、農業用水のパイプライン化や暗渠排水の整備を進めるとともに、担い手への農地の集積・集約化を図るためのほ場の整備や漁業者の作業の効率化や軽労化に対応した浮棧橋などの施設整備を推進しております。

さらに、平成30年7月豪雨では県内各地で甚大な被害が発生しており、被災された農林漁業者の方々の経営再開に向けた支援及び農地・農業用施設等の復旧に全力で取り組んでおり、あわせて、自然災害から農山漁村を守るため、排水機場の整備や老朽化したため池の改修、治山ダムの整備や海岸保全施設の整備等の防災・減災対策を一層進めてまいります。

なお、実施に当たっては、ソフト施策や関係部署と横の連携を一層強め、地域農業の目指す方向に沿って事業を進めていくこととしております。

本年も、関係団体の皆様方と連携しつつ、儲かる産業としての農林水産業の確立を目指して取り組んでまいりる所存でありますので、引き続き力強いご支援、ご協力をお願いいたしますとともに、皆様方のご健勝とご多幸をお祈り申し上げ、新年のごあいさつとさせていただきます。



新年のごあいさつ

岡山県農林水産部
参与 堀田 忠弘

新年あけましておめでとうございます。

会員の皆様方には、お健やかに新春をお迎えのこととお喜び申し上げます。

旧年中は、本県の農業農村整備事業の推進に当たりまして、格別のご支援とご協力を賜り心からお礼申し上げます。

昨年は、「災」の一文字が表すとおり、平成30年7月豪雨により、県内ではこれまでにほとんど経験したことのない規模の災害が発生しました。お亡くなりになられた方のご冥福をお祈り申し上げますとともに、被災された皆様に心からお見舞いを申し上げます。県といたしましては、農家の方々の営農が早期に再開されるよう、市町村とともに、農地や農業用施設の一日も早い復旧に努めてまいり所存であります。

さて、農業に目を向けますと、国による米の生産調整の廃止や新たな収入保険制度の創設など大きな転換期を迎えておりますが、本県では、農業就業人口が減少する中で、農業産出額は近年増加傾向にあり、2017年は1,505億円とこの20年間で最高を記録するなど、これまでの取組の成果が着実に現れているものと実感しているところであります。今後も、現在改訂中の「21おかやま農林水産プラン」に、その方向性をしっかりと位置づけて取り組んでまいりたいと存じます。

一方、こうした農業生産を支える基盤の整備に当たりましては、既存ストックを十分活用し、ソフト施策や農地中間管理機構等と十分に連携しながら、地下かんがい施設の導入や大区画化等の再編整備による水田の汎用化等を進め、高収益作物の導入による新たな産地づくりを進めてまいります。また、老朽化が進んだ基幹的な土地改良施設につきましては、施設管理者等と連携し、重要度や緊急度、産地ニーズ等を十分踏まえ、最適な施設規模による保全対策を進めてまいります。さらに、防災・減災対策では、これまでの老朽化対策と耐震対策に加え、7月豪雨を踏まえた豪雨対策に取り組むほか、農業集落排水施設や集落道など農村生活環境の整備を進め、魅力あふれる農村の環境づくりを進めてまいり所存であります。

本年も土地改良区や市町村の皆様方と連携をより深めながら、地域の描く農業が実現し、元気で活力ある農業・農村となるよう積極的に取り組んでまいり所存でありますので、会員の皆様の更なるご支援、ご協力をよろしくお願い申し上げます。

最後になりましたが、本年が皆様にとりまして明るく幸多き年となりますようご祈念申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。



新年のごあいさつ

岡山県農林水産部
耕地課長 細川 信佳

新年あけましておめでとうございます。

会員の皆様方におかれましては、輝かしい新年をお迎えのことと心からお慶び申し上げます。

また、日頃から農業農村整備事業の推進に当たりまして、多大なご尽力をいただいておりますことに対しまして、深く感謝申し上げます。

昨年は、7月の豪雨により、本県でも各地域で多くの被害が発生しました。被災された皆様方に、心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地の一刻も早い復旧を心からお祈り申し上げます。

さて、国は、7月豪雨により多くのため池の決壊が発生し、下流域への被害も生じたことから、防災重点ため池の選定基準を見直すこととし、ため池は壊れるという前提の下で、11月には新たな選定基準が定められました。

また、台風や地震など多くの自然災害の発生により、生活や経済に欠かせない重要なインフラがその機能を喪失する事態が発生したことから、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を取りまとめ、防災重点ため池を含む重要インフラの整備を集中的に進めることとなりました。

県においても、これまでの老朽化対策や耐震対策に加え、部分改修や使われていないため池の廃止など、豪雨対策等の視点を加えたため池の防災・減災対策を、市町村等と連携しハード・ソフト両面から推進してまいります。

農業生産基盤に関しましては、引き続き、「新晴れの国おかやま生き生きプラン」に掲げる重点施策「次代を担う力強い担い手の育成」に必要な農業生産基盤の整備や、推進施策「産地を支える保全対策の推進」として、農業水利施設や農道等の機能維持に必要な整備を計画的に推進してまいります。

中でも、儲かる農業を実現するための一つの方向性として、米から野菜等の高収益作物への転換が推奨されており、農業農村整備事業としても、排水改良はもとより、地下かんがいシステムなどの新たな基盤整備にも取り組んでおります。本年も、兎島湾干拓地など県下3地区に整備した地下かんがい施設の展示ほ場で、その有効性を説明できるよう、効果の検証を行うとともに、幅広い方々への普及・啓発活動に取り組んでまいります。

さらに、農業農村が持つ多面的機能の維持・発揮を支えている地域での共同活動への支援にも、引き続き積極的に取り組んでまいりますので、会員の皆様方の一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

末筆ながら、本年が皆様にとりまして幸多き発展の年となりますようご祈念申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。



新年ごあいさつ

岡山県農林水産部
農村振興課長 板野 豊彦

新年あけましておめでとうございます。

会員の皆様方には、お健やかに新年をお迎えのこととお喜び申し上げます。また、旧年中は本県の農業・農村の振興にご理解とご協力をいただき心からお礼申し上げます。

さて、昨年を振り返ってみますと、平昌オリンピックで冬季最多の13個のメダルを獲得したのを始め、本庶佑氏のノーベル医学生理学賞受賞など明るいニュースもありました。しかし、本県では記憶に新しい7月豪雨による浸水被害で多くの方が亡くなられたほか、台風21号、24号による土砂崩れなど様々な分野で甚大な被害が発生しました。また、大阪府北部地震や北海道胆振東部地震により大きな被害が発生するなど、改めて、自然災害の脅威を思い知らされ、日ごろの危機管理、安全対策の必要性を認識した年でもありました。

7月豪雨災害では、丹精込めて手入れをしてきた農地や農作物が一瞬にして水没し、「農業の継続を断念せざるを得ない」という声も聞かれましたが、農地・農業用施設の災害復旧事業に加え、営農再開と継続に向けた被災農業者向け経営体育成支援事業等を積極的に活用していただき、一日も早い営農再開が果たせるよう心からお祈り申し上げます。

今年は、平成から新たな年号に変わる年ですが、平成の時代は農業生産基盤整備の第1ラウンドが概ね終わりを迎え、これまで造成してきた農業基盤の多くが耐用年数を超えていることから、今後、それら施設の長寿命化・耐震化等、安全安心に向けた保全対策に取り組む必要があります。

こうした中、県では農林水産行政の基本計画となる「21 おかやま農林水産プラン」の見直しを進めており、「マーケティングの強化とブランディングの推進」、「次代を担う力強い担い手の確保・育成」、「農林水産業を支える施策」を3本柱に、儲かる産業としての農林水産業の確立を目指すこととしています。特に、経営規模の拡大が課題となっていることから、農地中間管理事業を活用して、意欲ある担い手への農地集積・集約化を進めるとともに、必要に応じて耕作条件を改善するなど、規模拡大や生産性の向上を積極的に進めてまいります。

また、中山間地域等の農業・農村の活性化のための中山間地域総合整備事業や農道整備事業、魅力ある地域づくりにつながる農産物直売所への支援や農家民宿など「農泊」の推進、多面的機能の維持増進のための中山間地域等直接支払制度、さらには鳥獣被害防止対策にも積極的に取り組んでまいります。

本年も引き続き会員の皆様と力を合わせ、粘り強く諸課題に取り組んでまいりる所存ですので、より一層のご支援とご協力をよろしくお願いいたします。

最後に、皆様方のご健勝とご多幸を祈念しまして、新年のご挨拶とさせていただきます。

平成31年度農林水産予算概算決定

－農業農村整備事業関係予算 6,451億円（30年度補正含む）－

政府は昨年12月21日の閣議で平成31年度当初予算案を決定した。概要は下記のとおり。

平成 31 年度 農林水産関係予算の骨子

総括表

区分	30年度 予算額	31年度概算決定額			30年度補正追加額		C+D+E
		「臨時・特別の措置 を含まない A	「臨時・特別の措置」 B	概算決定額 C=A+B	1次補正 D	2次補正 E	
農林水産予算総額 (対前年度比)	億円 23,021 —	億円 23,108 100.4%	億円 1,207	億円 24,315 105.6%	億円 974	億円 5,027	億円 30,316
1. 公共事業費 (対前年度比)	億円 6,860 —	億円 6,966 101.5%	億円 1,200	億円 8,166 119.0%	億円 922	億円 2,371	億円 11,459
一般公共事業費 (対前年度比)	億円 6,667 —	億円 6,770 101.5%	億円 1,200	億円 7,970 119.5%	億円 52	億円 2,035	億円 10,057
災害復旧等事業費 (対前年度比)	億円 193 —	億円 196 101.5%	億円 0	億円 196 119.5%	億円 870	億円 336	億円 1,402
2. 非公共事業費 (対前年度比)	億円 16,161 —	億円 16,142 99.9%	億円 7	億円 16,149 99.9%	億円 52	億円 2,656	億円 18,857

- (注) 1. 金額は関係ベース。
2. 計数整理の結果、異動を生じることがある。
3. 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。

平成 31 年度 農業農村整備事業関係予算について

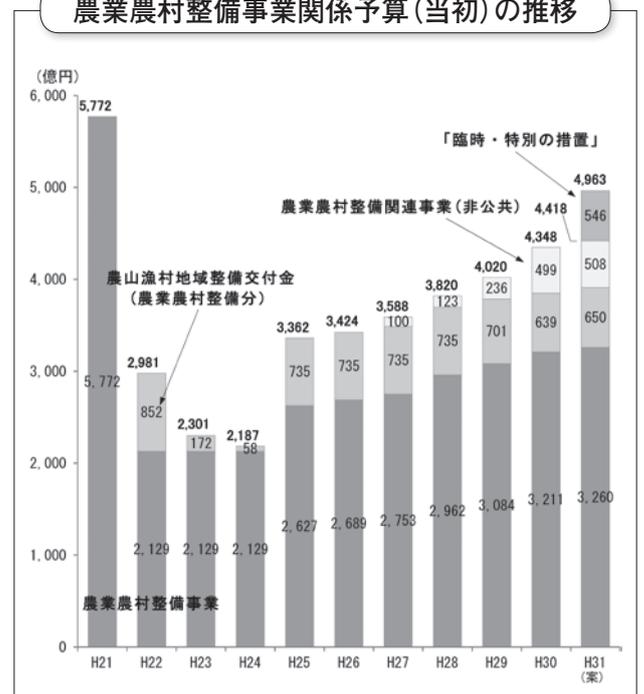
- 農業農村整備事業関係予算の平成31年度当初予算は、対前年度比101.6%の4,418億円を計上。
- 平成30年度補正予算は1,488億円を計上し、当初予算と合せて5,905億円を計上。
- これらに当初予算の「臨時・特別の措置」の546億円を加えることで、総額で6,451億円を計上。

平成 31 年度 予算概算決定

	30年度 予算額	31年度概算決定額			30年度 2次 補正 追加額 D	合計 C+D
		「臨時・特別の措置」 を除く A	「臨時・特別の措置」 B	概算 決定額 C=A+B		
農業農村整備事業 (公共)	3,211	3,260 (101.5%)	511	3,771 (117.5%)	1,413	5,184 (161.5%)
農業農村整備関連 事業 (非公共)	499	508 (101.8%)		508 (101.8%)	40	548 (109.9%)
農山漁村 地域整備 交付金 (公共) (農業農村 整備分)	639	650 (101.7%)	35	685 (101.7%)	35	720 (112.6%)
計	4,348	4,418 (101.6%)	546	4,963 (114.1%)	1,488	6,451 (148.4%)

← 当初+補正 5,905億円 (臨時・特別の措置を除く) ←

農業農村整備事業関係予算(当初)の推移



謹んで新年のご挨拶を申し上げます

岡山県土地改良事業団体連合会（水土里ネット岡山）

会 長	石 井 正 弘	理 事	近 藤 隆 則
副 会 長 理 事	山 崎 親 男	理 事	山 野 通 彦
副 会 長 常 務 理 事	田 窪 行 雄	理 事	太 田 昇
理 事	大 森 雅 夫	理 事	萩 原 誠 司
理 事	黒 田 晋	代 表 監 事	武 久 顕 也
理 事	友 實 武 則	監 事	矢 野 秀 典
理 事	山 本 雅 則	監 事	水 嶋 淳 治
理 事	伊 東 香 織		
参 事	小 橋 浩 二	総 務 部 長	荒 木 美 子
事 務 局 長	本 郷 繁 之	事 業 部 長	津 下 善 庫
審 査 室 長	深 井 勝	事 業 部 次 長	遠 藤 和 浩

外職員一同

岡山県の土地改良 題字:石井正弘書 第596号 平成31年1月1日発行

発行所●岡山県土地改良事業団体連合会 〒700-0824 岡山市北区内山下1丁目3番7号 県土連ビル
☎086-225-0921 fax086-226-0068
総 務 部 〒703-8292 岡山市中区中納言町1-6 岡山県土地改良会館3F
☎086-207-2200 fax086-207-2202 e-mail:info@okadoren.or.jp http://www.okadoren.or.jp
事 業 部 〒703-8292 岡山市中区中納言町1-6 岡山県土地改良会館2F
☎086-273-2110 fax086-272-3937
事業部津山 〒709-4603 津山市中北下1300 津山市久米支所2F
☎0868-57-7661 fax0868-57-7664

